

セネガルに老人休暇村？

著者	小川 了
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1992-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008599

セネガルに老人休暇村?

小川 了

▲「民主化」進むセネガル

アフリカ各国は独立後30年を経て、ひとつの大きな転換期にさしかかっているようである。20年、あるいは30年近くにわたって続いた独裁的長期政権がつぎつぎに倒れる様相を見せている。そして、どこの国でも民主化に向けての「国民会議」が、あたかもその開催が義務であるかのように、あちこちでおこなわれた。アフリカの1991年は「国民会議」の年であったといつてよいだろうし、この波は今後数年間うねり続けるだろう。

アフリカ各国で民主化という場合、まず問題になるのは多党制の導入である。これまではアフリカのほとんどの国で一党独裁が当たり前だった。その点セネガルは例外的に「民主化の進んだ国」と言ってもよく、すでに10年前の1981年に多党制が導入され、現在20近くの政党が活動している。とはいえ、これまで10年間、大統領、そして政府閣僚のすべては与党である社会党の人々によって占められており、そのため選挙のたびに最大野党である「セネガル民主党」との間で騒動が繰り返されてきた。ところが、ここにきて事態は大きく変わり、91年、ついに与野党連合政権が作られるに至ったのである。最大野党「セネガル民主党」の党首であるウッド氏が国务大臣という要職についたのみならず、別の党からも何人かが大臣のポストに選ばれている。

ウッド氏は、閣僚に選ばれて以来それまでの戦

闘的姿勢を弱めてディウフ大統領と見事な二人三脚ぶりを見せている。そのためかつての仲間たちからは激しい批判を浴びてはいるが、しかし、その活躍には特記すべきものがある。たとえばザイルの内紛に際し、大統領の命を受け、首相、外務大臣をさしおいて調停に出かけ国際的なスポットライトを浴びている。目下、セネガル人の関心はこのウッド氏が1993年の大統領選挙にディウフ現大統領の対抗馬として立候補するのかどうかというところにあるが、本人はもちろん黙して語らない。

▲出版界の話題

アフリカが転換期にある、ということにもう一度もどるが、「アフリカは本当に発展しうのか」という苦い問いをアフリカ人自身が激しい口調で発し、かつ告発した本が出た。「実のところアフリカは発展を欲していないのでは?」(*Et si l'Afrique refusait le développement ?*, L'Harmattan, 1991年)という口語体のいささか長いタイトルの本であるが、著者は30代なかばの女性。カメルーン出身だが、セネガル人と結婚してダカールに住んでいるアクセル・カブーという名の才媛である。

1991年5月にこの本が店頭に出たときにはずいぶん取り沙汰された。今でも賛否両論があちこちの新聞、雑誌に出る。まばゆいようなきらびやかなフランス語で書かれた200ページほどの本の中で言っていることは、あえて言えばただ一つ。「アフ

リカ各国の人々は独立後30年を経て、旧宗主国という一つの国の軛からは離れたが、先進各国に依存する体制を作りあげてしまった。つまり、すべてのアフリカ人が発展というものは外から来るもの、他人(他国)からもらうものと思いついてしまっている。いっそのこと、発展しようなどと言う考えは捨てたほうがいいのでは？」ただこれだけのことを手を変え、品を変え言っているのだけれど、表現が辛辣、かつ豊かであきさせることはない。もし著者の肌の色が黒くなかったら確実に「帝国主義者」、「人種差別主義者」というレッテルを貼られたに違いない。こういう本がアフリカ人自身の手によって書かれる時代に入ったということである。

□老人休暇村建設計画

さてしかし、これから述べようとするのは、こむずかしい政治論議ではなく、ずっと卑近なしかもわれわれ日本人に係わる話題である。

数年前から定年退職者を対象に老後をオーストラリアで、あるいはカナダ、スペインでどうぞという、いわゆるシルバー移住計画なるものが話題になっているが、その日本人定年退職者たちがついに大挙してセネガルにまで来るというのである。いや、実際はセネガル北西の沿岸部に広大な土地を買取り、ホテル、住居はもちろん、病院、各種娯楽施設も備えた大老人村をつくり、各国の老人向けに売り出そうというアメリカの不動産会社の計画なのだが、今や大金が動く話には必ず日本人が引き合いにだされるという例にならったか、あたかも日本の老人たちがセネガルに日本人村を作りに来るからのごとく報じられ、うわさばかりが一人歩きをするようになってしまったという話である。

セネガルでこの計画を最初に報じたのは『ル・

カファール・リベレ』紙。フランスの『ル・カナール・アンシェイネ』紙に範をとる新聞であることはいうまでもないが、訳せば「走り回るゴキブリ」新聞という名に恥じず、事件をかぎつける早さでは人後に落ちない。

1991年8月14日付けの同紙の見出しは「セネガルの土地の一部、1800億フランCFAで日本人退職者に売却」と、事実とは違うものの、むしろ第三者的冷静さで書かれているが、記事の内容に「ゴキブリ」独特の辛辣な視線が見受けられる。曰く、「セネガル北西の沿岸部、幅23キロメートルにわたって総面積4万5000ヘクタールの小日本人国ができることになる。……企業に忠実に尽くして疲れ果てた蟻たちを2年間セネガルで休ませようというもの。……外部との接触を遮断された村のなかで日本の老人たちは医療設備、娯楽などあらゆる利便を得られる。……推定によると、西暦2000年に、日本は65歳以上の老人を2000万人以上を抱えることになるが、この博物館行きの人々のめんどろを企業が見るとなると、1人当り、月に4000米ドルかかることになる。ところが、この老人たちをセネガルの休暇村に送り込めば、企業の負担額は月に1人当り100米ドルですむことになる。つまり、日本企業としては、この老人休暇村建設計画に2億ドルほど投資しておけば、5年間で7億ドルも節約できるという計算である。……建設予定の土地の線引きはすでになされているらしいが、日本人退職者たちを喜ばせるために、セネガル政府はこの土地に住んでいる人たちのことは無視するのか。村人たちはさぞかし黄色い笑いを浮かべることだろう。

「黄色い笑い」というのは「笑いたくもないのに、仕方なく引きつった笑い」をすることを表わす表現だが、もちろん日本人=黄色にかけたシャレである。ついでに述べておくと、同紙がいうところ

の1800億CFAフランはおよそ900億円にあたる。

実は、セネガルでのシルバー・ヴィレッジ計画については日本でも報道はされている。1991年の初夏、『日本経済新聞』はこの計画がアメリカの地域開発会社VTNコーポレーションによるものであることを明記したうえで、当面5000戸の住宅が建設され、そのうち250戸ほどが日本人を対象に売られると報じている。しかも、92年の早い時期には第一次入居が開始されるというのである。VTN社の総投資額は6億ドル。つまり、「ゴキブリ」新聞が言うセネガルの土地売却価格の1800億CFAフランである。VTN社は「アメリカ、欧州でパートナーを探しているが、同時に日本企業20社の事業参加を期待している」としている。

外国人専用の休暇村、これはすでに数十年前からセネガルでもいくつか開発されている。サリー、ニアニン、カップ・スキリンといった有名なものが首都ダカールより南の沿岸部につくられているのだ。いずれも対象はフランス、ドイツ、イタリアなどヨーロッパ各国からの避寒客を主にしている。しかし、今度の話は遠い日本からの、しかも定年退職者が、噂では何千人も乗り込み、周辺の人々とは完全に隔離された状態で数年間も暮らすらしいというのである。この話題が見過ごされるわけがない。先に述べたとおり、噂はどんどん広まった。そんななかで、先に述べたウッド国務大臣は『ジュンヌ・アフリック』誌上（10月16～22日号）の小さな囲み記事のなかで、「セネガルと日本との間には文化的なつながりは何もなく、こんな計画を実現させればセネガルのなかに新しいパレスティナ紛争の種をつくりだすようなものだ」とにべもなく反対の姿勢を示した。ただ、この記事でも見出しは「プロジェ・ニッポン」となっており、いかにも当計画が日本独特のものであるかのように書かれており、定評のある『ジュンヌ・ア

フリック』誌までが噂の増幅に荷担している観がある。

「ゴキブリ」新聞によって火をつけられ、セネガル内外を走り回っていた噂にどうやら明確な解答を与える記事が公表されたのは11月も半ばを過ぎてからである。『ル・カファール・リベレ』紙同様、独立系の新聞である『ワル・ファジリ』紙が一面トップでこの問題を詳しく報じたのである（11月22～28日号）。

噂は全く根も葉もないわけではなく、先に述べたアメリカのVTN社とセネガルの観光・自然保護大臣ジャック・ボーダントの間で話は進められ、1990年の10月にはかなり具体的などころまでいっていたらしい。投資総額が巨大なものであるばかりでなく、35万人分もの新規雇用を創出するセネガルの歴史始まって以来の巨大計画として進められていた。VTN社の社長モンタノ氏はディオフ大統領に二度の謁見を受けたということからもわかるとおり、大統領の覚えめでたく、大統領自身ゴー・サインを出していた模様である。かくして、観光大臣とVTN社との間で、原則的同意書が取り交わされるまでに至った。同計画について「ゴキブリ」新聞が報じ、日本の新聞が報じたのはこの原則的同意書が取り交わされて後のことである。ただ、もともとアメリカ、ヨーロッパ、日本など各国の退職者向けの休暇村計画が、あたかも日本人だけが大量して来るかのごとくに報道されていたわけだ。

ところがである。前述のようにウッド国務大臣がにべもない冷たい反応を示したということからもわかるとおり、この休暇村計画に関して、閣僚間の統一はとれていないらしい。いや、統一がとれていないのみならず、計画に敵対的な大臣がかなりいるらしいのである。そこへもってきて、休暇村建設が予定されている同じ地域には1000万ト

ンものチタン鉱石が埋蔵されているという調査報告がもうひとつのアメリカの会社からなされたのである。この報告は11月12日の閣議に提出されたという。こちらは産業開発大臣の管轄下。1800億から2000億CFAフランに及ぶかという前記の計画を持つ観光省と1000万トンのチタン開発を計画する産業開発省との間で現在、綱引きが行なわれている模様である。

ここで念のためことわっておくが、先に日本の新聞も「セネガルにシルバータウン、ニッポンの方いらっしゃい」という見出しでVTN社の退職者向け休暇村計画について報じたと記したが、少なくともこれまでのところ日本政府はもとより、日本の企業もVTN社の投資計画には一切参加してはいない。噂で言われているところの「日本の計画」、「日本の老人村建設」などという言い方自体は全く根も葉もない中傷としかいいようがないのである。

『ワル・ファジリ』紙の報道によるかぎり、この問題は観光省と産業開発省との間での綱引きになっているが、さて軍配はどちらに上がるのか。しかし、単純に考えてみて、もし4万5000ヘクタールの土地を買い取って退職者向け休暇村を作るとして、現在その土地に住んでいる人々の立ち退き補償、代替地の提供についてはどうなっているのか。耕作地はどうするのか。また、実際、計画どおりに休暇村ができたとして、周辺の住民とは隔離された状況の中で、金持ち国の老人たちが現地人を使用人としてのみ使って数年間を生きて、そしてそれぞれの国に帰って行く、そのこと自体に問題はないのか。長期的展望に立つならば、ウッド国務大臣がいうところの文化摩擦についても真剣に考える必要がある。

全く第三者的な見方をするならば、セネガルの

将来のためには休暇村の建設よりも、1000万トンの埋蔵量をもつというチタンの開発を考えたほうがいいように思うが、最終的にはセネガル政府が決定すること。われわれがどうこう言うことでもあるまい。この種の計画がとかく日本人がつくった、日本人だけのためのもののように言われるのは、日本が「金持ち」であるゆえの有名税のようなもので、忍ぶほかはあるまい。あえて勘ぐれば、日本人のことばかりが表面に出てくるのは、この計画の裏にあるどろどろした部分を隠す格好のカムフラージュであるからなのかもしれない。いや、それは考えすぎというものだ。要するに、一国の将来を左右しかねない巨大投資計画が実現される前の生みの苦しみの時期と素直に考えるべきであろう。

こういうことが大きな話題になるというのも、サハラ以南のアフリカでもっとも「民主化の進んだ国」という自負をもつセネガルならではのことである。セネガルは1980年初頭のサンゴール元大統領自身の意志による現ディウフ大統領への政権委譲、その後の多党制導入、と民主化の道を着実に歩んできた。しかしそのセネガルにも88年の大統領選挙で騒動が起り、89年5月にはモーリタニアとの間に誰も想像しなかったような規模の国際紛争が起きた。セネガル南部、カザマンズの分離独立運動は今のところ落ち着いているが、いずれの騒動、紛争もその背景にはセネガル経済の不調がある。しかも、アフリカのほかの国々同様、セネガルも総人口の50%以上が20歳以下の若者たちで占められ、人口増加率は年3%に近いという状況にある。政治的には黒人アフリカ地域でのリーダーという自負に見合った大規模な経済プロジェクトがなんとしても欲しいときなのである。

(おがわ・りょう／在セネガル日本大使館)